



2023年1月26日

各位

会社名 インパクトホールディングス株式会社  
代表者 代表取締役社長 福井 康夫  
(コード番号：6067 東証グロース)  
問合せ先 代表取締役副社長 寒河江 清人  
(TEL. 03-5464-8321)

インドにおけるコンビニエンスストア事業からの撤退及び  
双日株式会社との資本業務提携の解消並びに取締役辞任に関するお知らせ

当社は、本日開催の取締役会において、インドにおけるコンビニエンスストア事業から撤退すること及び、双日株式会社（以下「双日」といいます。）との間の資本業務提携を解消することを決議いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

I. インドにおけるコンビニエンスストア事業からの撤退について

1. 事業撤退の理由

当社は、本日公表の「MBOの実施及び応募の推奨に関するお知らせ」に記載のとおり、当社の成長戦略に関し再検討する中で、従前は、双日とともに海外展開についても注力する方針であったところ、当社の企業価値向上の早期実現においては、今後の経営戦略として、国内のフィールドマーケティング市場及びデジタルサイネージ市場に経営資源を集中させるべきとの認識に至り、インドにおけるコンビニエンスストア事業から撤退することといたしました。

撤退に伴い運営していたコンビニエンスストア各店舗の処分の方針につきましては現在検討中です。更に、2019年12月23日付「インド共同出資パートナー企業への貸付金の回収状況の開始に関するお知らせ」でお伝えしましたとおり、2019年12月から開始したCoffee Day Global Limited（以下、CDGL）への貸付1,121百万円の回収交渉につきましては、現在も継続して行っております。

2. 撤退する事業の内容

当社の出資先であるCoffee Day Consultancy Services Private Limitedのインドにおけるコンビニエンスストア事業

3. 事業撤退日（予定）

2023年3月31日

4. 今後の見通し

2019年9月26日付の「特別損失（貸倒引当金繰入額）及び営業外費用（持分法による投資損失）計上に関するお知らせ」でお伝えしましたとおり、当社は既にCDGLへの貸付1,121百万円に対して全額貸倒引当金を設定したうえで繰入額を特別損失に計上し、かつCoffee Day Consultancy Services Private Limitedに対する投資持分のうち、のれん相当額である807百万円を持分法投資損失として営業外費用に計上しておりますので、上記の事業撤退が当社連結業績に与える影響は軽微なものでありま

す。

## II. 双日との資本業務提携の解消について

### 1. 資本業務提携解消の理由

当社は、双日からの出資を受け入れるとともに、双日が有する総合商社ネットワークや海外事業展開ノウハウ、並びに、当社の海外の既存及び新規投資事業を相互活用することにより、双日及び当社の双方の海外事業を発展させること、双方が有する店舗展開ノウハウを相互活用することにより、当社及び双日、並びにその子会社及び関連会社が展開する店舗の新規出店の加速、持続的成長をさせること、当社が有するリテール関連事業、IoT 事業及び DX（デジタルトランスフォーメーション）事業並びに双日が有する国内外の情報ネットワークを連携させた事業を国内外にて推進すること等を目的として、2020年10月23日に双日と資本業務提携契約（以下「本資本業務提携契約」といいます。）を締結し、双日との資本業務提携を継続してまいりました。

今般、当社は成長戦略を再検討する中で、従前は双日とともに海外展開についても注力する方針であったところ、上記「I. インドにおけるコンビニエンスストア事業からの撤退について」のとおり、インドにおけるコンビニエンスストア事業から撤退し、当社の競争優位性が発揮されている国内のフィールドマーケティング市場及びデジタルサイネージ市場に経営資源を集中させるべきであり、その成長戦略において双日と協働する事業機会は国内外ともに限定的なものになると認識するに至り、双日との協議を行った結果、本資本業務提携契約を解消することといたしました。

### 2. 資本業務提携解消の内容

#### (1) 解消する資本提携の内容

本日公表した「MBOの実施及び応募の推奨に関するお知らせ」に記載のとおり、双日は保有する当社普通株式の全て（156,000株、発行済株式数に対する割合2.11%）につき、株式会社BCJ-70による当社株式に対する公開買付け（以下、「本公開買付け」といいます。）に応募し売却する予定です。

#### (2) 解消する業務提携の内容

双日が展開する事業及び取引先に対して、当社グループの店頭販促ソリューションを提供することで、国内及び海外での事業拡大及び販路開拓・拡大を推進する業務提携を解消します。

### 3. 資本業務提携解消の相手先の概要

(1) 名 称	双日株式会社
(2) 所 在 地	東京都千代田区内幸町二丁目1番1号
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 藤本 昌義
(4) 事 業 内 容	総合商社
(5) 資 本 金	160,339百万円
(6) 設 立 年 月 日	2003年4月1日
(7) 大株主及び持株比率 (2022年3月31日現在)	日本マスタートラスト信託銀行株式会社 14.69% いちごトラスト・ピーティーイー・リミテッド 10.67% (常任代理人 香港上海銀行東京支店) 株式会社日本カストディ銀行 6.85% 三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社 2.10% 日本証券金融株式会社 1.76% STATE STREET BANK AND TRSUT COMPANY 505103 1.65% (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部) STATE STREET BANK WEST CLIENT - TREATY 505234 1.54% (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)

	SMBC 日興証券株式会社	1.54%	
	THE BANK OF NEW YORK MELLON 140044 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	1.12%	
	JP モルガン証券株式会社	1.11%	
(8) 上場会社と当該会社の関係	資本関係	当該会社は、本日現在、当社普通株式 156,000 株（発行済株式総数の 2.11%）を保有しております。	
	人的関係	当社社外取締役の小泉豊氏及び砂金智之氏は、当該会社の役職員を兼務しております。なお、小泉豊氏及び砂金智之氏は、下記「5. 取締役の辞任」に記載のとおり、本日付で辞任いたしました。また、当社は、当該会社より出向者を受け入れておりましたが、2022 年 12 月 31 日をもって出向は終了しております。	
	取引関係	当該会社の子会社等は当社に対して店頭販促業務の委託等を行っております。	
	関連当事者への該当状況	該当事項はありません。	
(9) 当該会社の最近 3 年間の連結経営成績及び連結財政状態			
決算期	2020 年 3 月期	2021 年 3 月期	2022 年 3 月期
親会社所有者帰属持分	579,123 百万円	619,111 百万円	728,012 百万円
資産合計	2,230,285 百万円	2,300,115 百万円	2,661,680 百万円
1 株当たり親会社所有者帰属持分	474.97 円	2,581.58 円	3,153.90 円
収益	1,754,825 百万円	1,602,485 百万円	2,100,752 百万円
税引前利益	75,528 百万円	37,420 百万円	117,295 百万円
当期純利益 (親会社の所有者に帰属)	60,821 百万円	27,001 百万円	82,332 百万円
基本的 1 株当たり利益 (親会社の所有者に帰属)	48.91 円	112.53 円	352.65 円
1 株当たり配当金	17.00 円	10.00 円	106.00 円

(注 1) 当該会社は、IFRS 会計基準を採用していることから、連結経常利益に代えて税引前利益を記載しております。

(注 2) 当該会社は、2021 年 10 月 1 日付にて、株式併合（普通株式 5 株を 1 株に併合）を実施しております。2021 年 3 月期の期首に株式併合が行われたと仮定し、1 株当たり親会社所有者帰属持分、基本的 1 株当たり利益（親会社の所有者に帰属）を算定しております。また 2020 年 3 月期及び 2021 年 3 月期の 1 株当たり配当金は株式併合前の金額を記載しており、2022 年 3 月期の 1 株当たり配当金は、2022 年 3 月期の期末配当 61.00 円に、株式併合を考慮した 2022 年 3 月期の 1 株当たり中間配当金 45.00 円を加えております。

#### 4. 資本業務提携解消日

2023 年 1 月 26 日

#### 5. 取締役の辞任

双日から小泉豊、砂金智之の 2 名の取締役を選任しておりましたが、本資本業務提携の解消に伴い、これらの取締役はいずれも本日付で辞任いたしました。なお当該取締役の辞任後も、法令及び当社定款に定める取締役の員数は満たしております。

## 6. 今後の見通し

本資本業務提携の解消が当社の業績に与える影響については、本日公表した「MBOの実施及び応募の推奨に関するお知らせ」において、当社が2022年3月29日に公表した「中期経営計画2022-2026」の財務予測から、双日との業務提携により見込んでいた売上高及び利益の増加分を控除した財務予測を記載しております。詳細については、当該公表の内容をご参照ください。

以 上